

第34回旭川市中小企業経営状況アンケート調査結果について

平成25年10月9日

旭川市経済観光部経済総務課

【結果概要】

全国的な景気動向は、デフレ脱却を目指した「アベノミクス」における金融政策、財政政策によって、為替、株価が安定し、各経済指標も改善が続いている。
このような中、中小零細企業が多い本市において、本アンケート調査を実施したところ、市内企業の景況感や経営状況等は、概ね次のとおりであった。

■現在の業況〔改善傾向〕

- ・「悪化した」が前回調査から6.8ポイント減 4期連続改善

■今後の経営環境の見通し〔改善傾向〕

- ・「良くなる」が前回調査から4.1ポイント増
- ・一方、景気回復を実感しているのは約20%と少数

■原材料等の価格高騰による影響

- ・約85%の企業が影響を受けている。主な品目は、燃料・包装資材・建設資材

■来年4月の消費税増税後における価格転嫁の予測

- ・約3分の1の企業が自社商品等価格への転嫁に不安あり

■今後の設備投資、新たな取組の計画〔横ばい〕

- ・設備投資の計画や新たな取組計画を有している企業は依然少数
(設備投資検討中:29.7% 新たな取組予定有り:16.2%)

■課題又は問題点

- 上位3項目は不変
- 1位:「利益減少」56.1%
 - 2位:「売上不振」,「求人難」38.6%

- また、課題等に対する取組の上位も不変
- 1位:「従業員の育成・確保」63.2%
 - 2位:「販路開拓」43.9%
 - 3位:「売上・利幅の安定化」,「借入金の返済」42.1%

■行政の中小企業支援策に対する要望

- 1位「人材育成への支援」54.2%
- 2位「資金調達の円滑化」43.8%
- 3位「販路開拓・マーケティング支援」27.1%

1. 調査方法

(1) 調査目的

平成9年11月に㈱北海道拓殖銀行が経営破たんし、市内中小企業者への影響が懸念されたことから、その実態を把握するために経営状況調査を実施した。その後、平成13年6月の旭川商工信用組合の破たん以降も、金融環境の変動や景気の低迷が続いていることから、継続して調査を実施している。

第 1回調査	平成 9年12月	第 2回調査	平成10年 2月
第 3回調査	平成10年 6月	第 4回調査	平成10年 8月
第 5回調査	平成10年11月	第 6回調査	平成11年 2月
第 7回調査	平成11年 8月	第 8回調査	平成11年11月
第 9回調査	平成12年 2月	第10回調査	平成12年 8月
第11回調査	平成13年 2月	第12回調査	平成13年 8月
第13回調査	平成14年 2月	第14回調査	平成14年 7月
第15回調査	平成15年 1月	第16回調査	平成15年 7月
第17回調査	平成16年 2月	第18回調査	平成16年 8月
第19回調査	平成17年 2月	第20回調査	平成17年 8月
第21回調査	平成18年 1月	第22回調査	平成18年 8月
第23回調査	平成19年 2月	第24回調査	平成19年 9月
第25回調査	平成20年 2月	第26回調査	平成20年 8月
第27回調査	平成21年 2月	第28回調査	平成22年 8月
第29回調査	平成23年 2月	第30回調査	平成23年 8月
第31回調査	平成24年 2月	第32回調査	平成24年 8月
第33回調査	平成25年 2月	第34回調査	平成25年 8月

※平成21年8月及び平成22年2月は、別事業により類似した調査を実施したため、本調査は省略した。

(2) 調査対象

旭川市内の中小企業 220 社
回答数 74 社 (回収率 33.6 %)

(3) 調査項目

- | | |
|-------------|-------------------|
| ① 業種等の基本情報 | ⑧ 新分野進出, 新技術開発 |
| ② 現在の業況 | ⑨ 借入金の状況 |
| ③ 資金繰りの状況 | ⑩ 貸倒りの状況 |
| ④ 今後の経営環境 | ⑪ 中小企業金融円滑化法終了の影響 |
| ⑤ デフレの影響 | ⑫ 旭川市制度資金の利用予定 |
| ⑥ 消費税の増税の影響 | ⑬ 経営上の課題 |
| ⑦ 設備投資の予定 | ⑭ 行政施策に対する違憲 |

(4) 調査期間

平成25年8月19日 ～ 平成25年9月30日

(5) 調査方法

アンケート調査票郵送によるメール調査

(6) その他

統計処理上、個々の構成比の和が100.0%とならない場合がある。

2. 回答企業の構成

業種別

業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
企業数	20	16	16	6	13	3	74
構成比	27.0%	21.6%	21.6%	8.1%	17.6%	4.1%	100.0%

資本金別

資本金	業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
300万円未満	企業数	1	1					2
	構成比	1.4%	1.4%					2.7%
300万円以上 1,000万円未満	企業数	6	3	2	1	3	1	16
	構成比	8.1%	4.1%	2.7%	1.4%	4.1%	1.4%	21.6%
1,000万円以上 3,000万円未満	企業数	9	7	11	4	9	2	42
	構成比	12.2%	9.5%	14.9%	5.4%	12.2%	2.7%	56.8%
3,000万円以上	企業数	4	5	3	1	1		14
	構成比	5.4%	6.8%	4.1%	1.4%	1.4%		18.9%
個人事業主	企業数							
	構成比							
無回答	企業数							
	構成比							
合計	企業数	20	16	16	6	13	3	74
	構成比	27.0%	21.6%	21.6%	8.1%	17.6%	4.1%	100.0%

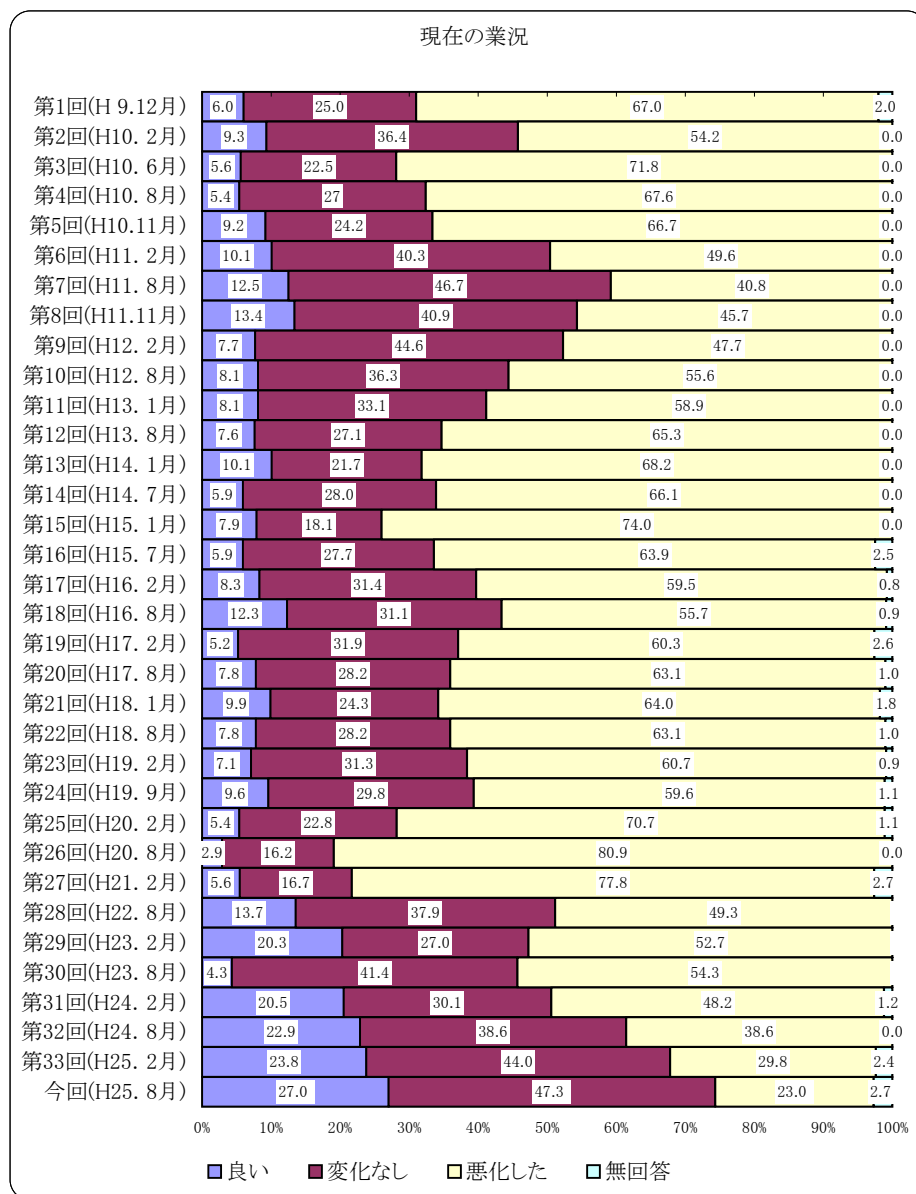
従業員数別

従業員数	業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
10人未満	企業数	6	5	6		2	2	21
	構成比	8.1%	6.8%	8.1%		2.7%	2.7%	28.4%
10人以上 30人未満	企業数	8	9	6	3	8	1	35
	構成比	10.8%	12.2%	8.1%	4.1%	10.8%	1.4%	47.3%
30人以上 50人未満	企業数	3	2	2				7
	構成比	4.1%	2.7%	2.7%				9.5%
50人以上	企業数	3		2	3	3		11
	構成比	4.1%		2.7%	4.1%	4.1%		14.9%
無回答	企業数							
	構成比							
合計	企業数	20	16	16	6	13	3	74
	構成比	27.0%	21.6%	21.6%	8.1%	17.6%	4.1%	100.0%

3. 調査結果

(1) 現在の業況

企業の業況判断では、「良い」が27.0%、「変化なし」が47.3%、「悪化した」が23.0%となっており、「良い」と回答した企業が前回調査比3.2ポイント増であるのに対し、「悪化した」と回答した企業は同6.8ポイント減となった。特に「悪化した」と回答した企業は、第30回調査（H23.8月）時の54.3%から4期連続して減少を続けており、反面、「良い」と答えた企業も4期連続して増加しており、改善傾向が続いている。

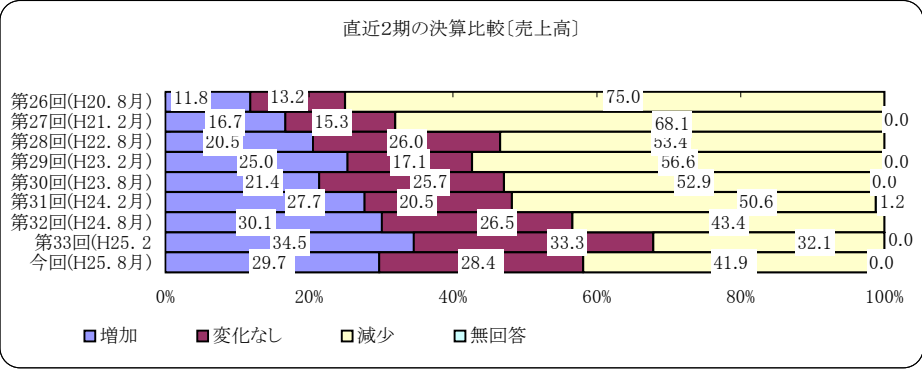


左:企業数 右:構成比

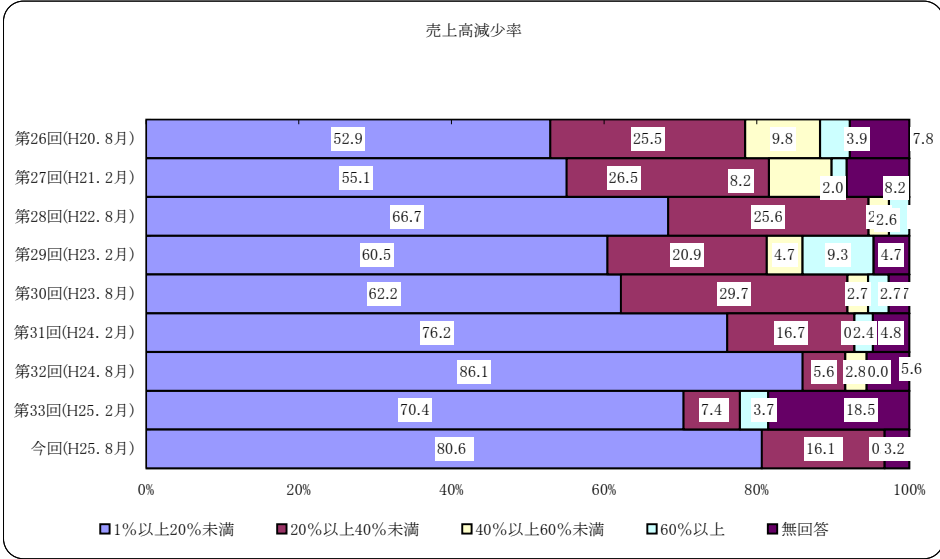
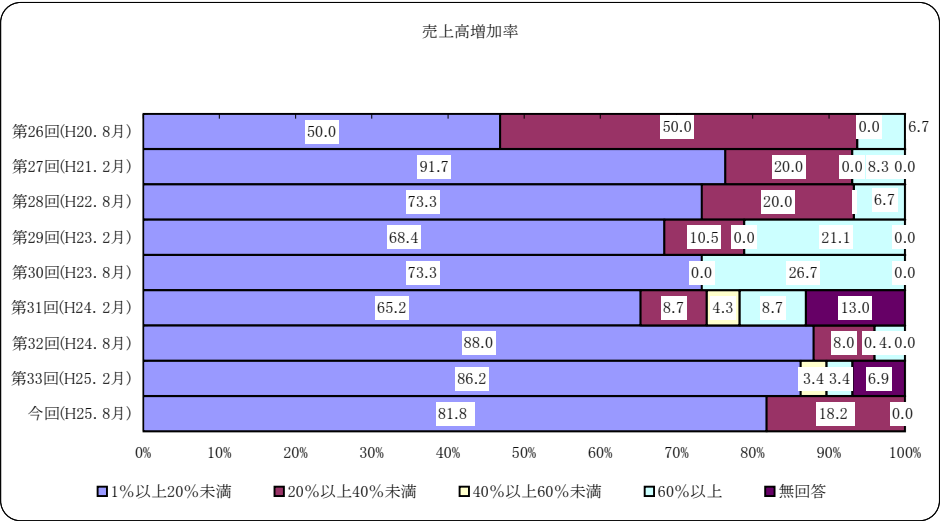
業種 \ 回答	良い		変化なし		悪化した		無回答		合計
製造	6	8.1%	9	12.2%	4	5.4%	1	1.4%	20
建設	4	5.4%	11	14.9%	1	1.4%			16
卸・小売	4	5.4%	8	10.8%	4	5.4%			16
運輸・倉庫	2	2.7%	2	2.7%	2	2.7%			6
サービス	3	4.1%	5	6.8%	5	6.8%			13
その他	1	1.4%			1	1.4%	1	1.4%	3
合計	20	27.0%	35	47.3%	17	23.0%	2	2.7%	74

(2) 直近2期の決算書比較による売上高の状況

直近2期の決算書による売上高比較では、「増加した」が29.7%、「変化なし」が28.4%、「減少した」が41.9%となっており、「増加した」と回答した企業は前回調査比4.8ポイント減となったものの、前年同期調査比では、0.4ポイントの小幅な減少であり、「減少した」と回答した企業も前年同期調査比で1.5ポイント減となっており、本間の調査を開始した第26回調査(H20.8月)以降、緩やかではあるが改善傾向が続いている。



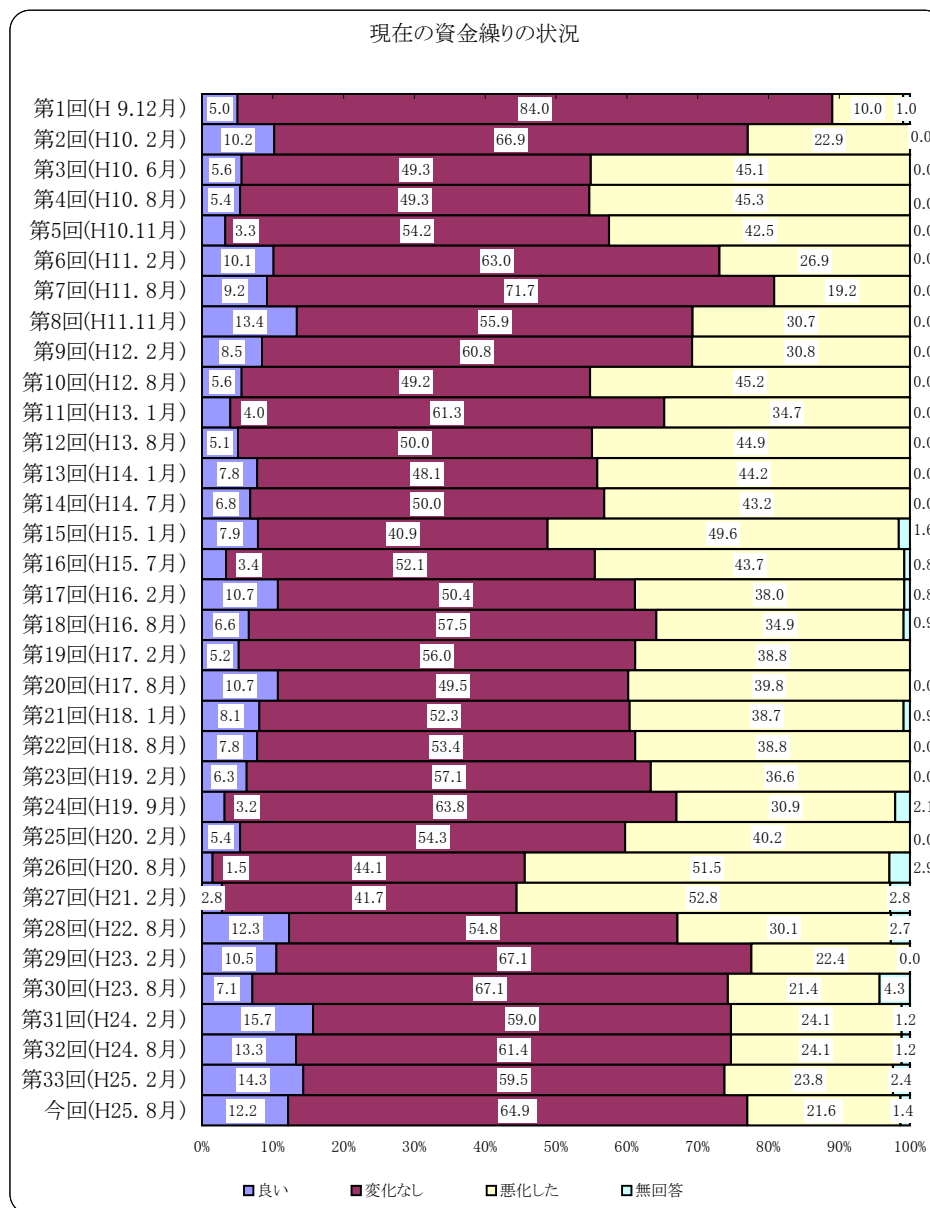
		左:企業数				右:構成比			
業種	回答	増加した		変化なし		減少した		無回答	合計
製造	8	10.8%	7	9.5%	5	6.8%		20	
建設	2	2.7%	6	8.1%	8	10.8%		16	
卸・小売	3	4.1%	4	5.4%	9	12.2%		16	
運輸・倉庫	3	4.1%	1	1.4%	2	2.7%		6	
サービス	5	6.8%	3	4.1%	5	6.8%		13	
その他	1	1.4%			2	2.7%		3	
合計	22	29.7%	21	28.4%	31	41.9%		74	



回答内容	回答数 構成比	回答数・比率					
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他
「増加」と答えた企業数		8	2	3	3	5	1
1%以上20%未満	5 62.5%	2 100.0%	3 100.0%	2 66.7%	5 100.0%	1 100.0%	18 81.8%
20%以上40%未満	3 37.5%			1 33.3%			4 18.2%
40%以上60%未満							
60%以上							
無回答							
延べ数(小計)		8	2	3	3	5	1
「減少」と答えた企業数		5	8	9	2	5	2
1%以上20%未満	3 60.0%	8 100.0%	8 88.9%	2 100.0%	3 60.0%	1 50.0%	25 80.6%
20%以上40%未満	2 40.0%		1 11.1%		2 40.0%		5 16.1%
40%以上60%未満							
60%以上							
無回答						1 50.0%	1 3.2%
延べ数(小計)		5	8	9	2	5	2
回答延べ数		13	10	12	5	10	3

(3) 現在の資金繰りの状況

現在の資金繰りについては、「良い」が12.2%、「変化なし」が64.9%、「悪化した」が21.6%となっており、「良い」と回答した企業は前回調査比2.1ポイント減、「変化なし」は同5.4ポイント増、「悪化した」は同2.2ポイント減となっており、第29回調査(H23.2月)以降、大きな変化は見られない。

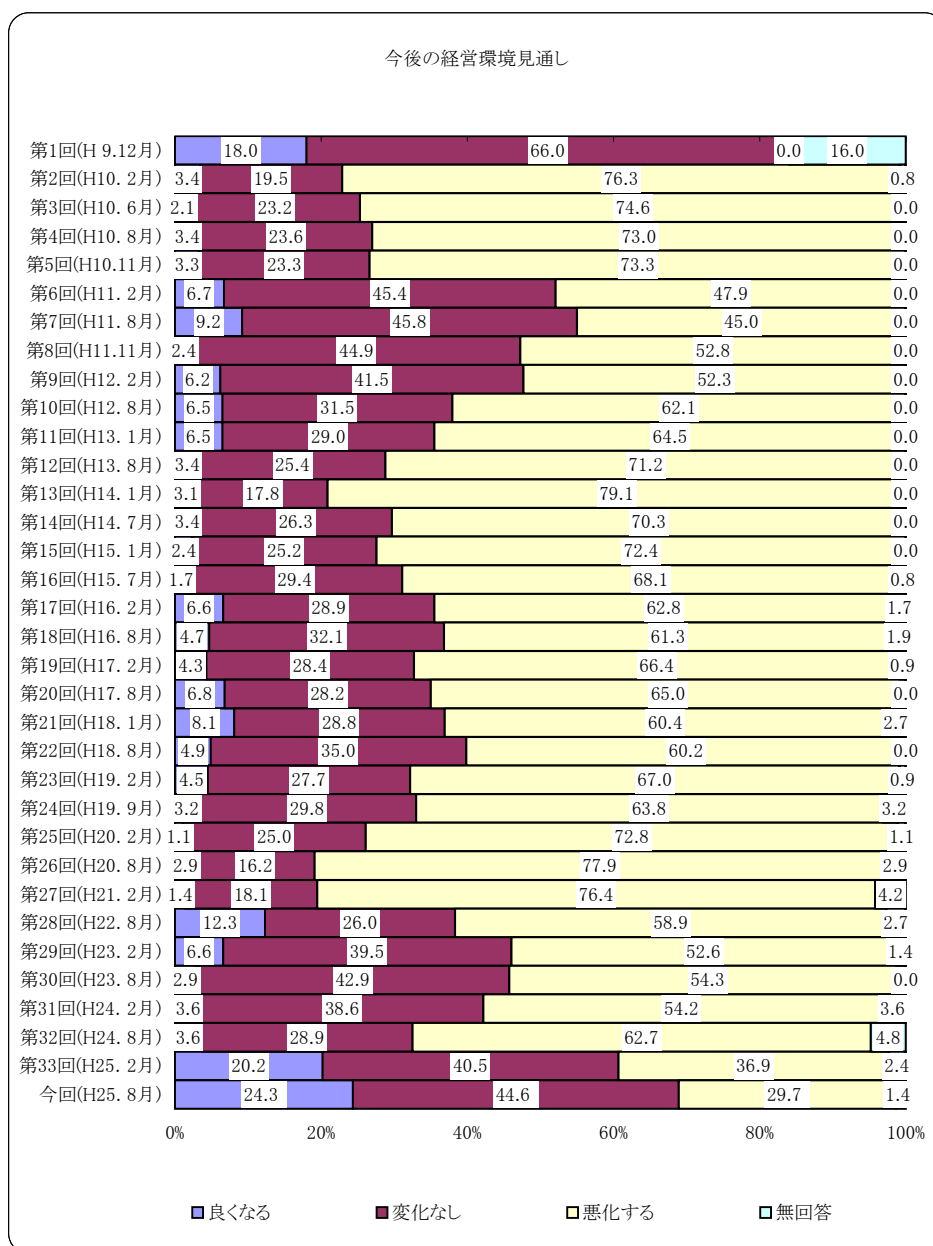


左:企業数 右:構成比

業種	回答	良い		変化なし		悪化した		無回答		合計
製造	2	2.7%	13	17.6%	5	6.8%			20	
建設	1	1.4%	9	12.2%	5	6.8%	1	1.4%	16	
卸・小売	2	2.7%	12	16.2%	2	2.7%			16	
運輸・倉庫	1	1.4%	3	4.1%	2	2.7%			6	
サービス	2	2.7%	10	13.5%	1	1.4%			13	
その他	1	1.4%	1	1.4%	1	1.4%			3	
合計	9	12.2%	48	64.9%	16	21.6%	1	1.4%	74	

(4) 今後の経営環境見通し

今後の経営環境(業況、資金繰り等)の見通しについては、「良くなる」と回答した企業が24.3%、「変化なし」が44.6%、「悪化する」が29.7%となっており、「良くなる」と回答した企業が前回調査比4.1ポイント増、一方、「悪化する」は同7.2ポイント減となり、前回調査時から転じた改善傾向が続いている。

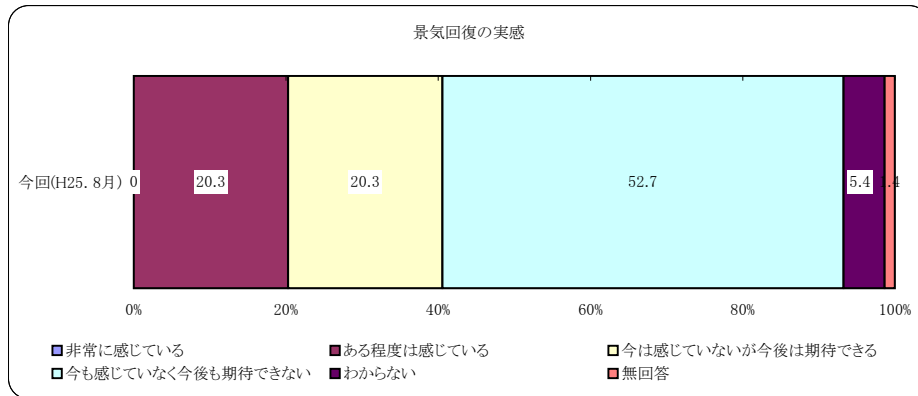


左:企業数 右:構成比

業種	回答	良くなる	変化なし	悪化する	無回答	合計
製造		7: 9.5%	7: 9.5%	6: 8.1%		20
建設		3: 4.1%	10: 13.5%	2: 2.7%	1: 1.4%	16
卸・小売		3: 4.1%	10: 13.5%	3: 4.1%		16
運輸・倉庫		1: 1.4%	2: 2.7%	3: 4.1%		6
サービス		3: 4.1%	4: 5.4%	6: 8.1%		13
その他		1: 1.4%		2: 2.7%		3
合計		18: 24.3%	33: 44.6%	22: 29.7%	1: 1.4%	74

(5) 景気回復の実感

景気回復の実感については、「ある程度感じている」と回答した企業が20.3%にとどまり、「今は感じていないが今後は期待できる」と前向きに回答した企業を含めても40.6%であった。一方、「今も感じていないが今後も期待できない」と否定的な回答は、52.7%と半数を超えており、全国的な景気回復感と温度差があることが窺える。

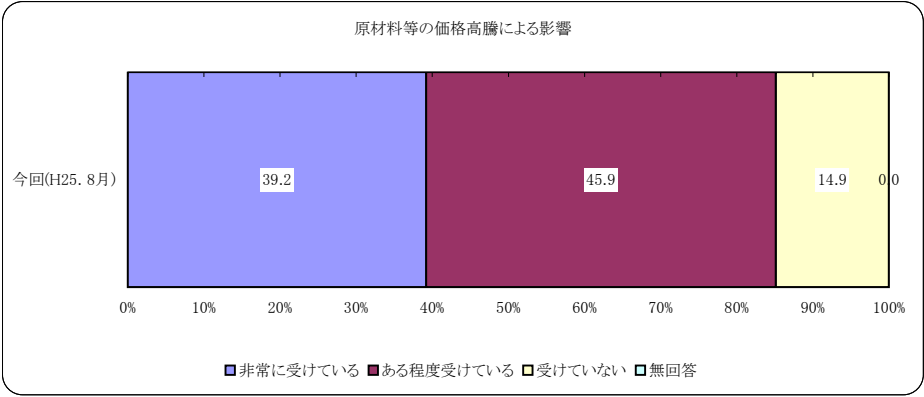


業種	回答	非常に感じている	ある程度は感じている	今は感じていないが今後は期待できる	今も感じていないが今後も期待できない	わからない	無回答	合計
製造			4 5.4%	5 6.8%	11 14.9%			20
建設			4 5.4%	3 4.1%	5 6.8%	3 4.1%	1 1.4%	16
卸・小売			3 4.1%	2 2.7%	10 13.5%	1 1.4%		16
運輸・倉庫			2 2.7%		4 5.4%			6
サービス			2 2.7%	5 6.8%	6 8.1%			13
その他					3 4.1%			3
合計			15 20.3%	15 20.3%	39 52.7%	4 5.4%	1 1.4%	74

左:企業数 右:構成比

(6) 原材料等の価格高騰による影響

原材料等の価格高騰による影響については、「非常に受けている」と回答した企業が39.2%、「ある程度受けている」が45.9%となっており、合計で約85%の企業が某ら影響を受けている結果となった。価格高騰している品目名の間では、ガソリンや軽油等の燃料が最も多く、次いで包装資材、建設資材の回答が多かった。

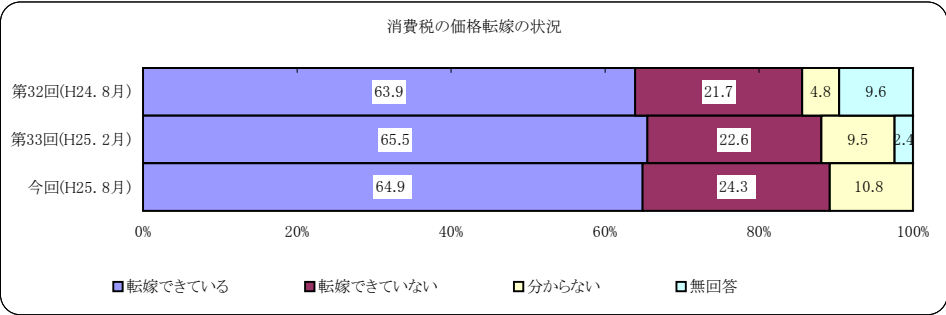


業種	回答	非常に受けている	ある程度は受けている	受けていない	無回答	合計
製造		9: 12.2%	9: 12.2%	2: 2.7%		20
建設		5: 6.8%	8: 10.8%	3: 4.1%		16
卸・小売		8: 10.8%	6: 8.1%	2: 2.7%		16
運輸・倉庫		5: 6.8%	1: 1.4%			6
サービス		2: 2.7%	9: 12.2%	2: 2.7%		13
その他			1: 1.4%	2: 2.7%		3
合計		29: 39.2%	34: 45.9%	11: 14.9%		74

左:企業数 右:構成比

(7)-① 消費税の価格転嫁の状況

現在における消費税の価格転嫁の状況については、「転嫁できている」が64.9%、「転嫁できていない」が24.3%となっており、ともに本問の調査を開始した第32回(H24.8月)以降、大きな変化は見られない。

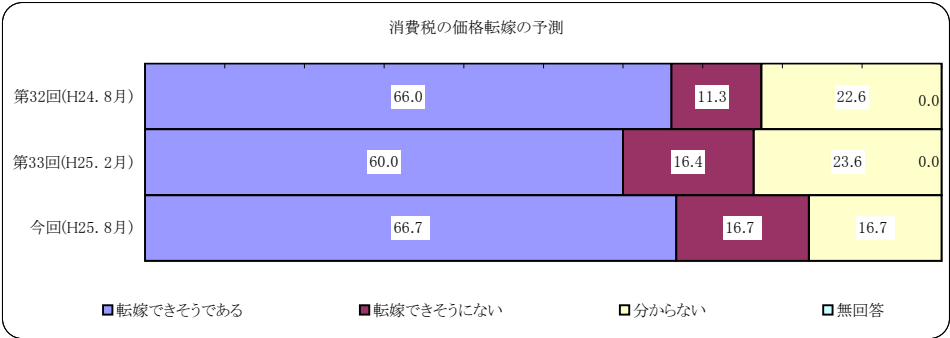


業種	回答	転嫁できている	転嫁できていない	分からない	無回答	合計
製造		14: 18.9%	5: 6.8%	1: 1.4%		20
建設		8: 10.8%	6: 8.1%	2: 2.7%		16
卸・小売		11: 14.9%	2: 2.7%	3: 4.1%		16
運輸・倉庫		3: 4.1%	3: 4.1%			6
サービス		10: 13.5%	1: 1.4%	2: 2.7%		13
その他		2: 2.7%	1: 1.4%			3
合計		48: 64.9%	18: 24.3%	8: 10.8%		74

左:企業数 右:構成比

(7)-② 消費税の価格転嫁の予測 … (6)-①で「転嫁できている」と回答した企業を対象とする

平成26年4月の消費税増税後における価格転嫁の予測について、前問(現在の消費税の転嫁状況)で「転嫁できている」と回答した48社の回答を見ると、「転嫁できそうである」と回答した企業は66.7%、「転嫁できそうにない」が16.7%となっており、「転嫁できそうである」と回答した企業は、前回調査比6.7ポイント増となっているものの、「転嫁できそうにない」は同0.3ポイントの微増であり、「わからない」を含めると、約3分の1の企業が価格転嫁に不安感を持っていることが窺える。

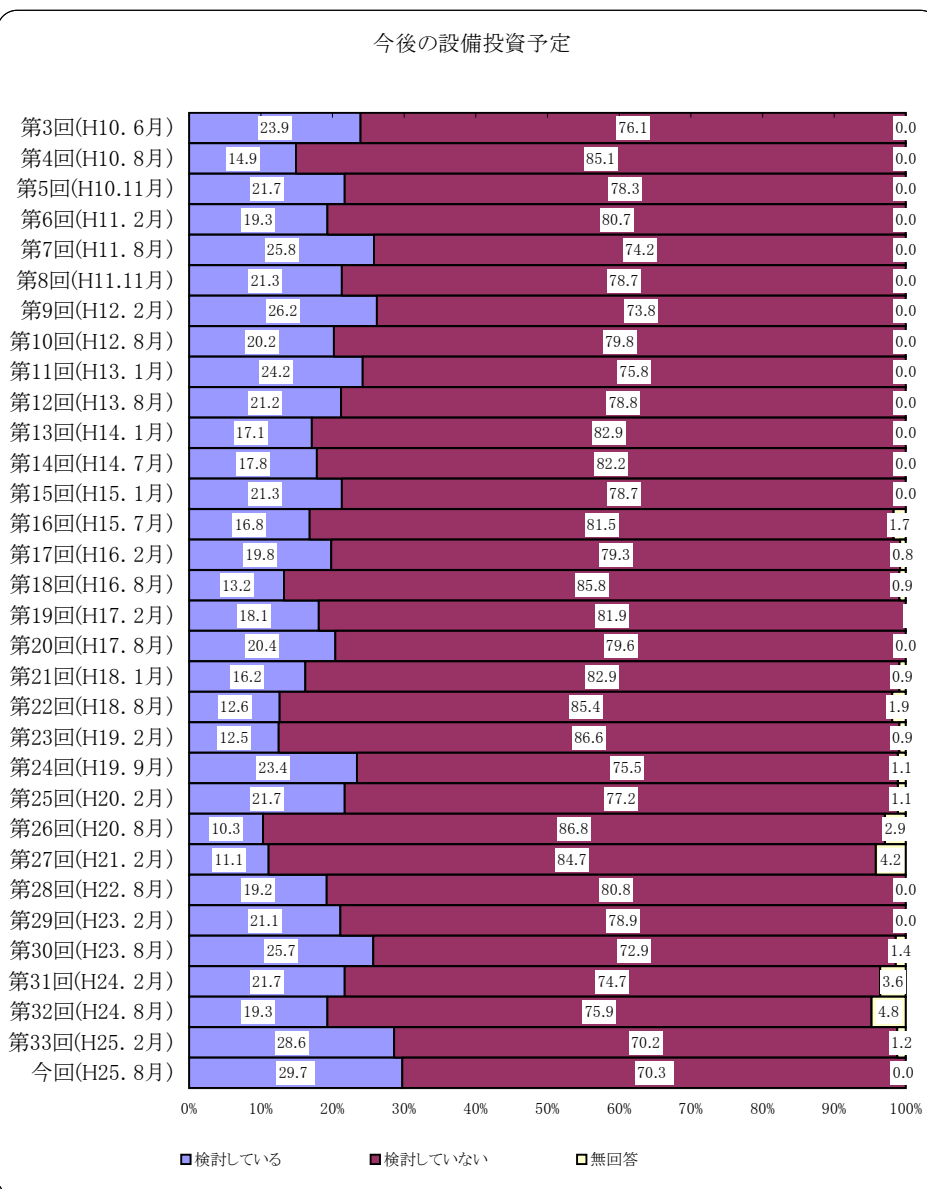


業種	回答	転嫁できそうである	転嫁できそうにない	分からない	無回答	合計
製造		8: 16.7%	3: 6.3%	3: 6.3%		14
建設		6: 12.5%	1: 2.1%	1: 2.1%		8
卸・小売		6: 12.5%	2: 4.2%	3: 6.3%		11
運輸・倉庫		2: 4.2%		1: 2.1%		3
サービス		8: 16.7%	2: 4.2%			10
その他		2: 4.2%				2
合計		32: 66.7%	8: 16.7%	8: 16.7%		48

左:企業数 右:構成比

(8) 今後の設備投資予定

今後半年間の設備投資の計画については、「検討している」が29.7%、「検討していない」が70.3%となっており、「検討している」、「検討していない」ともに、前回調査時とほぼ同じ結果となった。第26回(H20.8月)調査時から継続して見ると、設備投資マインドは、少しずつ伸びているようにも見えるが、依然低調であると言わざるを得ない。

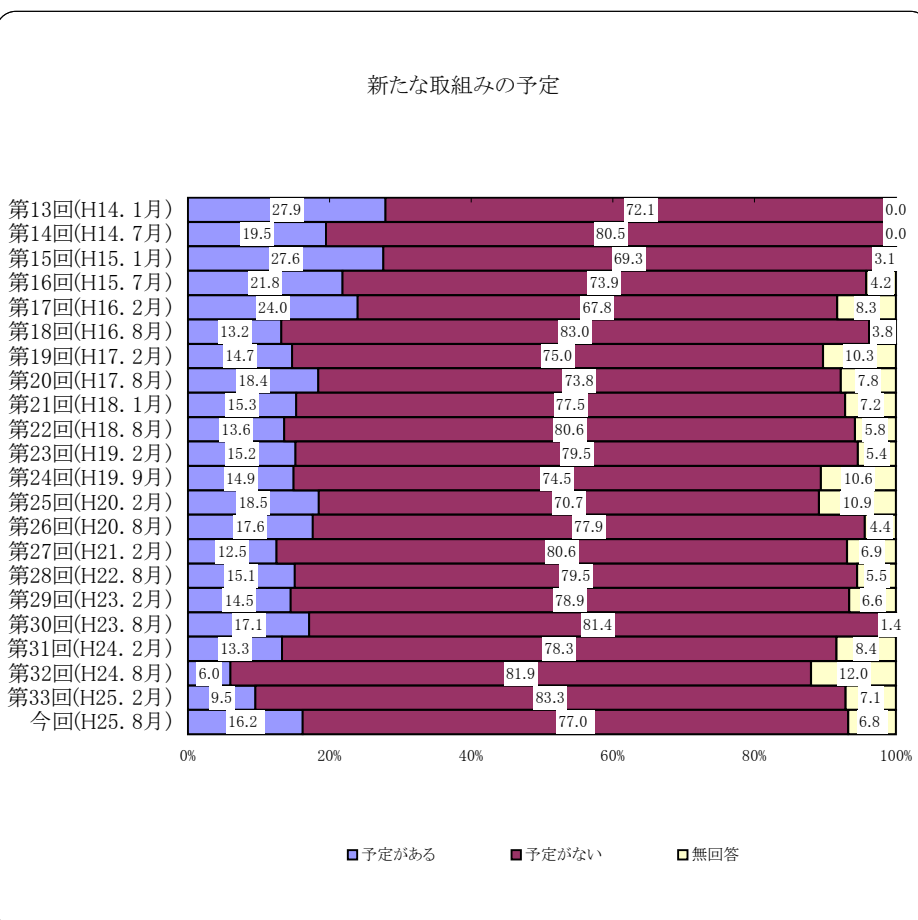


業種 \ 回答	検討している		検討していない		無回答	合計
製造	7	9.5%	13	17.6%		20
建設	3	4.1%	13	17.6%		16
卸・小売	6	8.1%	10	13.5%		16
運輸・倉庫	2	2.7%	4	5.4%		6
サービス	4	5.4%	9	12.2%		13
その他			3	4.1%		3
合計	22	29.7%	52	70.3%		74

左:企業数 右:構成比

(9) 新たな取組みの予定

今後の新分野進出や新技術開発など新たな取組の実施予定については、「予定がある」が16.2%、「予定がない」が77.0%となっており、「予定がある」と回答した企業が前回調査比6.7ポイント増、「予定がない」が同6.3ポイント減となり、若干の改善傾向が窺えるものの、前問の「今後の設備投資予定」と同様に、依然として低調である。

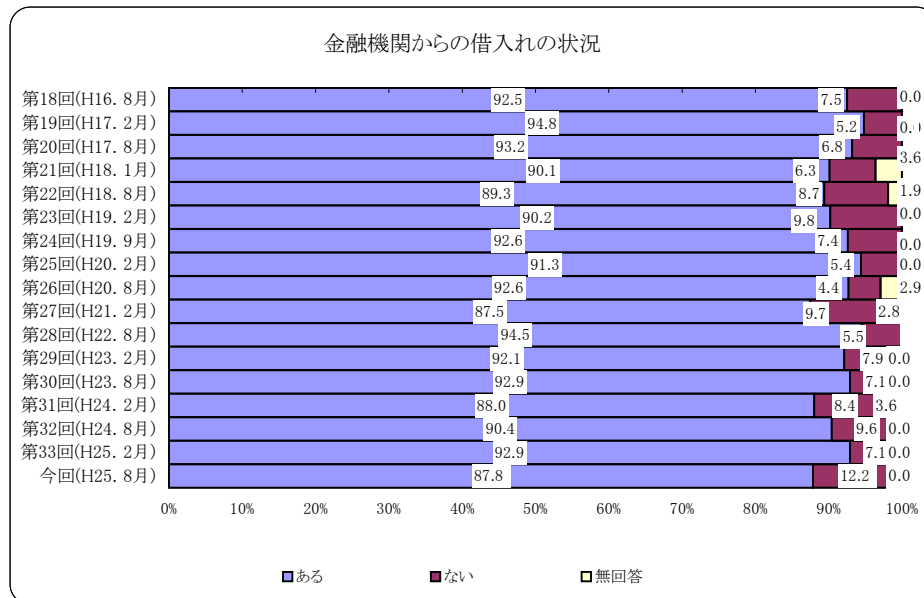


業種 \ 回答	予定がある		予定がない		無回答		合計
製造	6	8.1%	13	17.6%	1	1.4%	20
建設	2	2.7%	13	17.6%	1	1.4%	16
卸・小売	2	2.7%	12	16.2%	2	2.7%	16
運輸・倉庫			6	8.1%			6
サービス	2	2.7%	10	13.5%	1	1.4%	13
その他			3	4.1%			3
合計	12	16.2%	57	77.0%	5	6.8%	74

左:企業数 右:構成比

(10)-① 金融機関からの借入れの状況

金融機関からの借入については、「ある」が87.8%、「ない」が12.2%となっており、大半の企業が資金調達に際し、金融機関を利用している状況にある。

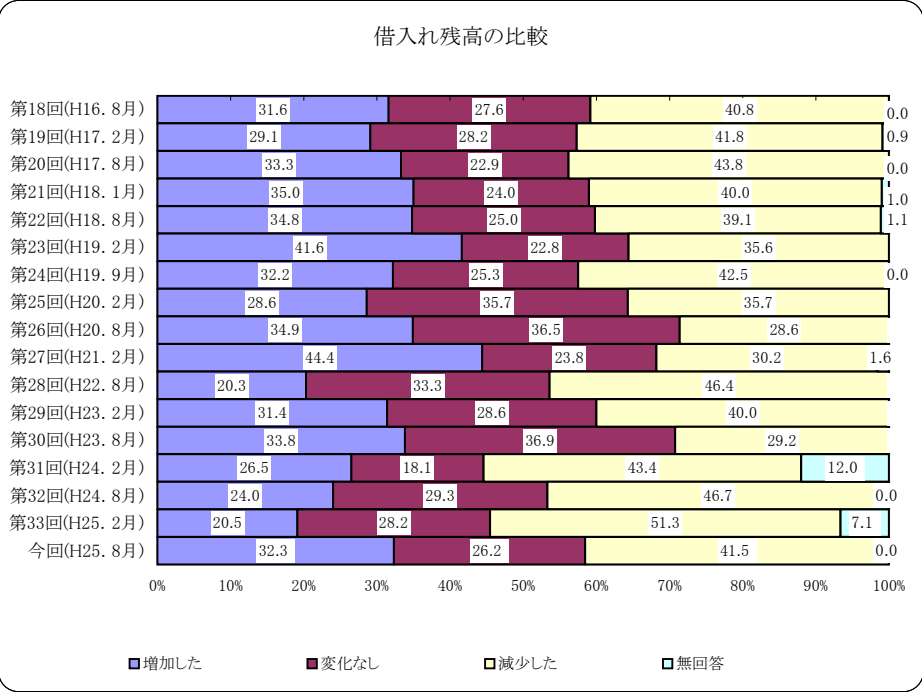


業種 \ 回答	ある		ない		無回答	合計
製造	19	25.7%	1	1.4%		20
建設	14	18.9%	2	2.7%		16
卸・小売	14	18.9%	2	2.7%		16
運輸・倉庫	4	5.4%	2	2.7%		6
サービス	11	14.9%	2	2.7%		13
その他	3	4.1%				3
合計	65	87.8%	9	12.2%		74

左: 企業数 右: 構成比

(10)-②(1 借入れ残高の比較 … (9)-①で「ある」と回答した企業(65)を対象とする

借入残高の増減について、前問(金融機関からの借入の状況)で「ある」と回答した65社の回答を見ると、「増加した」が32.3%、「変化なし」が26.2%、「減少した」が41.5%となっており、「増加した」と回答した企業が前回調査比11.8ポイント増、「減少した」が同9.8ポイント減となり、過去2年間の借入減少傾向から増加に転じていることが窺える。

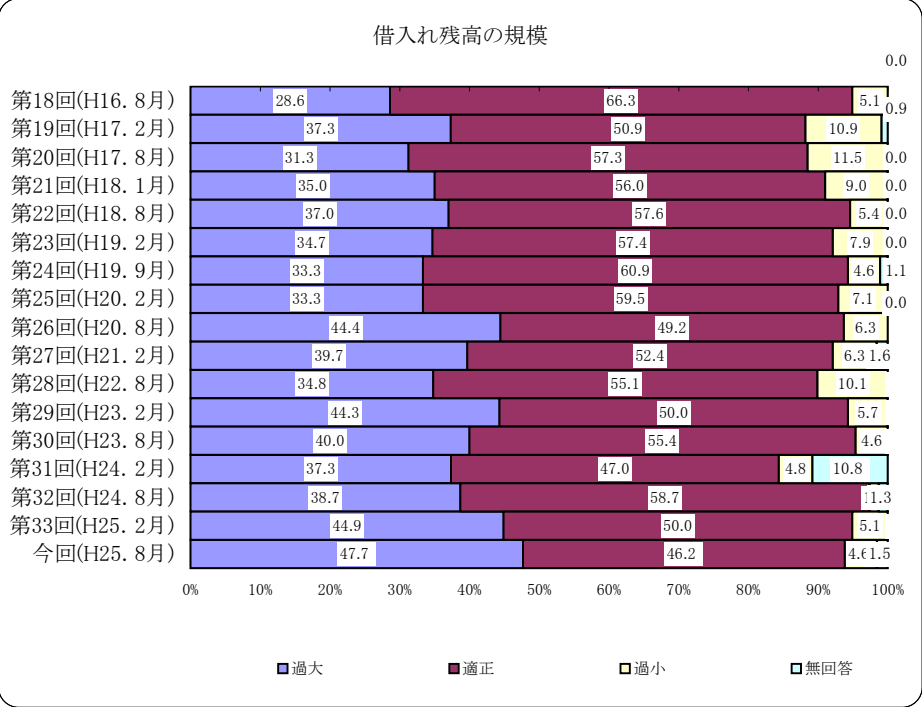


業種	回答	増加した		変化なし		減少した		無回答	合計
製造	9	13.8%	4	6.2%	6	9.2%		19	
建設	4	6.2%	4	6.2%	6	9.2%		14	
卸・小売	3	4.6%	6	9.2%	5	7.7%		14	
運輸・倉庫	3	4.6%			1	1.5%		4	
サービス	2	3.1%	3	4.6%	6	9.2%		11	
その他					3	4.6%		3	
合計	21	32.3%	17	26.2%	27	41.5%		65	

左:企業数 右:構成比

(10)-②(2 借入れ残高の規模 … (9)-①で「ある」と回答した企業 (65)を対象とする

借入れ残高の規模について、前問と同様に、前々問(金融機関からの借入の状況)で「ある」と回答した65社の回答を見ると、「過大」が47.7%、「適正」が46.2%、「過小」が4.6%となっており、「過大」と回答した企業が前回調査比2.8ポイント増、「過小」が同0.5ポイント減と大きな変化は見られなかった。

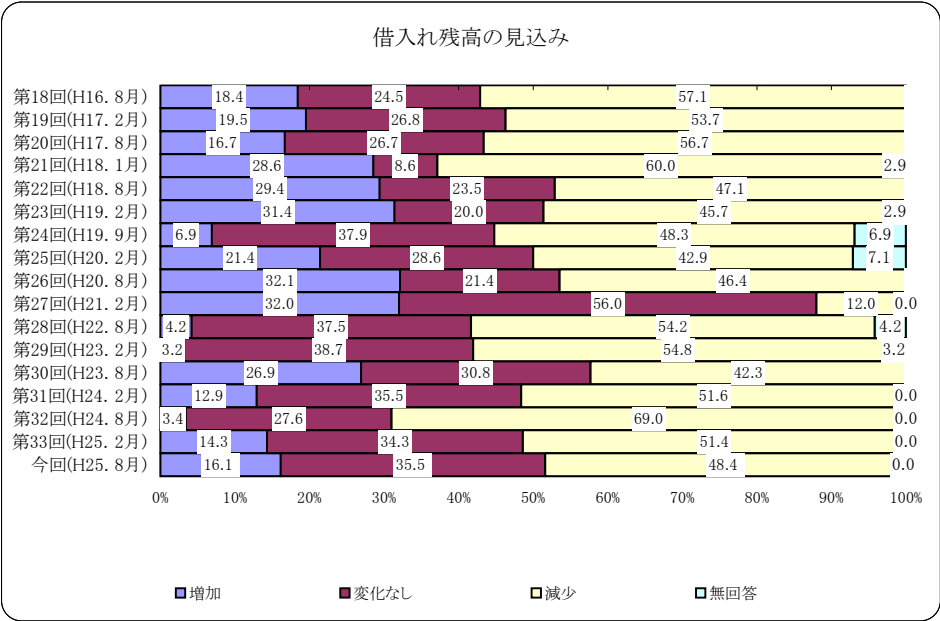


業種	回答	過大		適正		過小		無回答		合計
製造	10	15.4%	7	10.8%	2	3.1%			19	
建設	8	12.3%	6	9.2%					14	
卸・小売	7	10.8%	6	9.2%			1	1.5%	14	
運輸・倉庫	2	3.1%	2	3.1%					4	
サービス	3	4.6%	8	12.3%					11	
その他	1	1.5%	1	1.5%	1	1.5%			3	
合計	31	47.7%	30	46.2%	3	4.6%	1	1.5%	65	

左:企業数 右:構成比

(10)-③ 借入れ残高の見込み … (9)-②(2)で「過大」と回答した企業(31)を対象

借入れ残高の見込みについて、前問(借入れ残高の規模)で「過大」と回答した31社の回答を見ると、「増加」が16.1%、「変化なし」が35.5%、「減少」が48.4%となっており、「増加」と回答した企業が前回調査比1.8ポイント増、「変化なし」が同1.2ポイント増、「減少」が同3.0ポイント減となり、前問と同様に大きな変化は見られなかった。

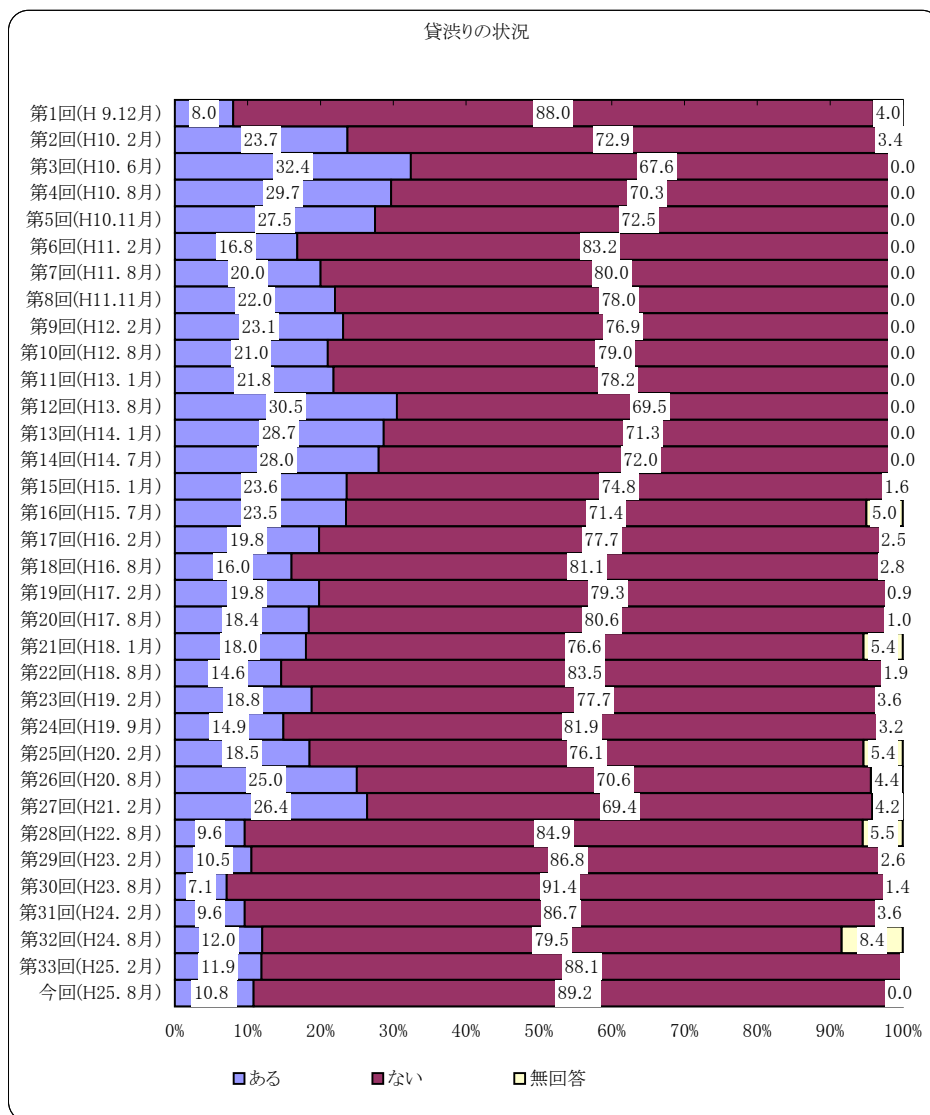


業種	回答	増加	変化無し	減少	無回答	合計
製造		3: 9.7%	2: 6.5%	5: 16.1%		10
建設		1: 3.2%	4: 12.9%	3: 9.7%		8
卸・小売			4: 12.9%	3: 9.7%		7
運輸・倉庫		1: 3.2%		1: 3.2%		2
サービス			1: 3.2%	2: 6.5%		3
その他				1: 3.2%		1
合計		5: 16.1%	11: 35.5%	15: 48.4%		31

左:企業数 右:構成比

(11) 貸渋りの状況

金融機関から貸し渋りを感じたことがあるかについては、「ある」が10.8%、「ない」が89.2%となっており、第28回調査時(H22.8月)から「ある」が大幅に減少し、その状況が安定している。本年3月末に中小企業等金融円滑化法が期限切れになったが、金融機関・信用保証協会等の積極的な支援姿勢が継続し奏功しているものと推察できる。

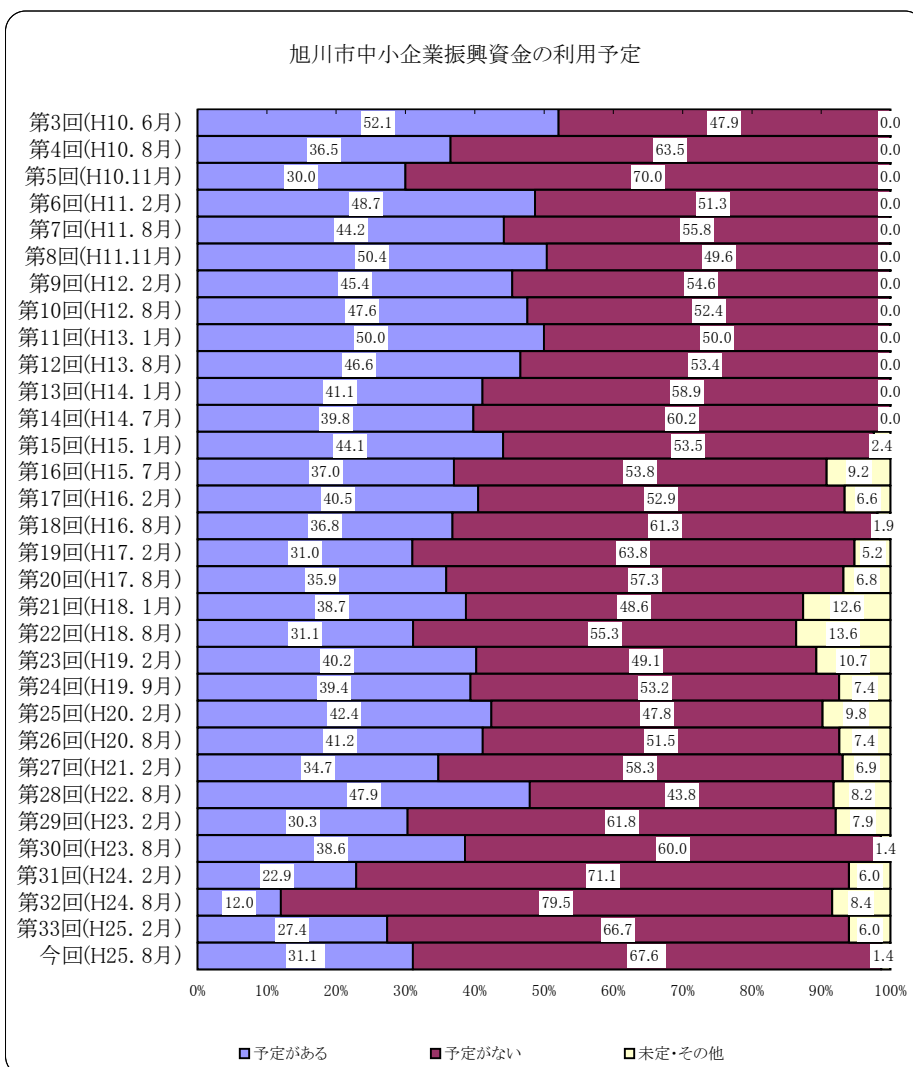


業種 \ 回答	ある	ない	無回答	合計
製造	6 8.1%	14 18.9%		20
建設	2 2.7%	14 18.9%		16
卸・小売		16 21.6%		16
運輸・倉庫		6 8.1%		6
サービス		13 17.6%		13
その他		3 4.1%		3
合計	8 10.8%	66 89.2%		74

左:企業数 右:構成比

(12) 旭川市中小企業振興資金の利用予定

今後の旭川市中小企業融資制度の利用予定については、「予定がある」が31.1%、「予定がない」が67.6%となっており、「予定がある」と回答した企業が、前回調査比3.7ポイント増、「予定がない」が同0.9ポイント増とともに微増であり、大きな変化は見られなかった。

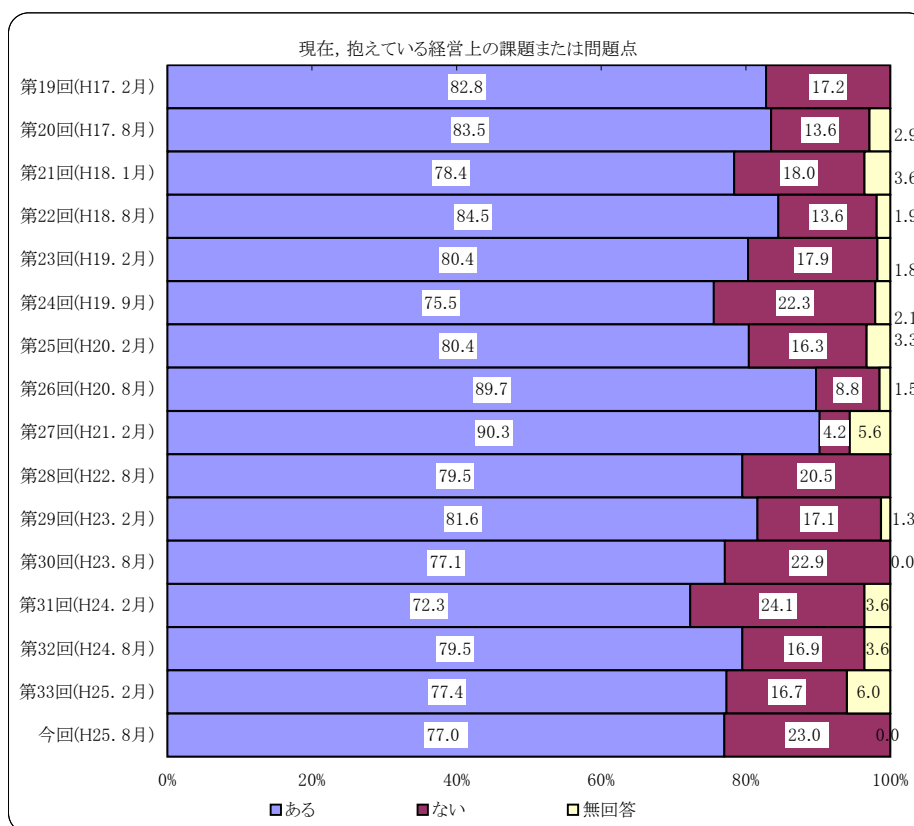


業種 \ 回答	予定がある		予定がない		無回答		合計
製造	6	8.1%	13	17.6%	1	1.4%	20
建設	8	10.8%	8	10.8%			16
卸・小売	4	5.4%	12	16.2%			16
運輸・倉庫	1	1.4%	5	6.8%			6
サービス	4	5.4%	9	12.2%			13
その他			3	4.1%			3
合計	23	31.1%	50	67.6%	1	1.4%	74

左: 企業数 右: 構成比

(13)-① 現在, 抱えている経営上の課題又は問題点

現在, 抱えている経営上の課題又は問題点については, 「ある」77.0%, 「ない」が23.0%となっており, 前回調査時とほぼ横ばいではあるが, 8割近い企業が某かの課題等を抱えていることが窺える。

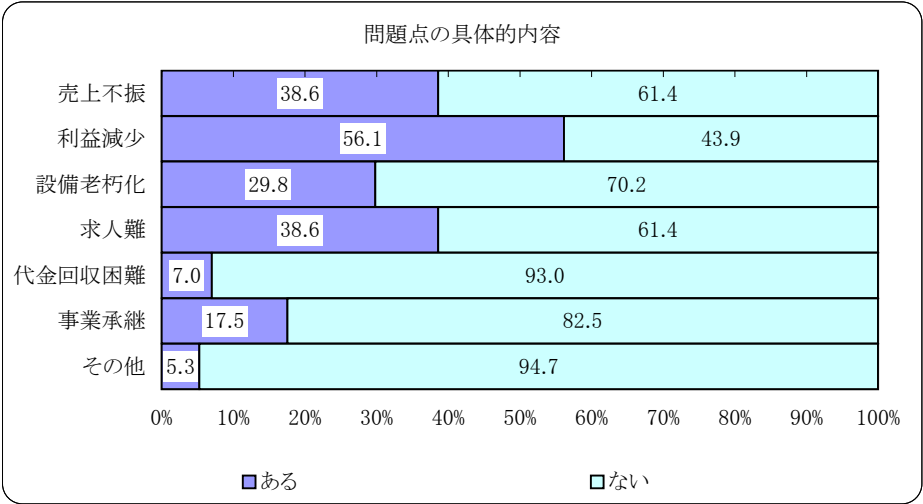


業種 \ 回答	ある		ない		無回答	合計
製造	17	23.0%	3	4.1%		20
建設	12	16.2%	4	5.4%		16
卸・小売	12	16.2%	4	5.4%		16
運輸・倉庫	3	4.1%	3	4.1%		6
サービス	11	14.9%	2	2.7%		13
その他	2	2.7%	1	1.4%		3
合計	57	77.0%	17	23.0%		74

左:企業数 右:構成比

(13)-② (13)-①「現在、抱えている経営上の課題又は問題点」で「ある」と回答した企業(57社)の具体的内容

課題又は問題点の具体について、前問(現在、抱えている課題又は問題点)で「ある」と回答した57社の回答を見ると、「利益減少」が56.1%と最も多く、次いで、「売上不振」、「求人難」が同38.6%となっており、過去の調査においても、この3項目が上位を占めている。

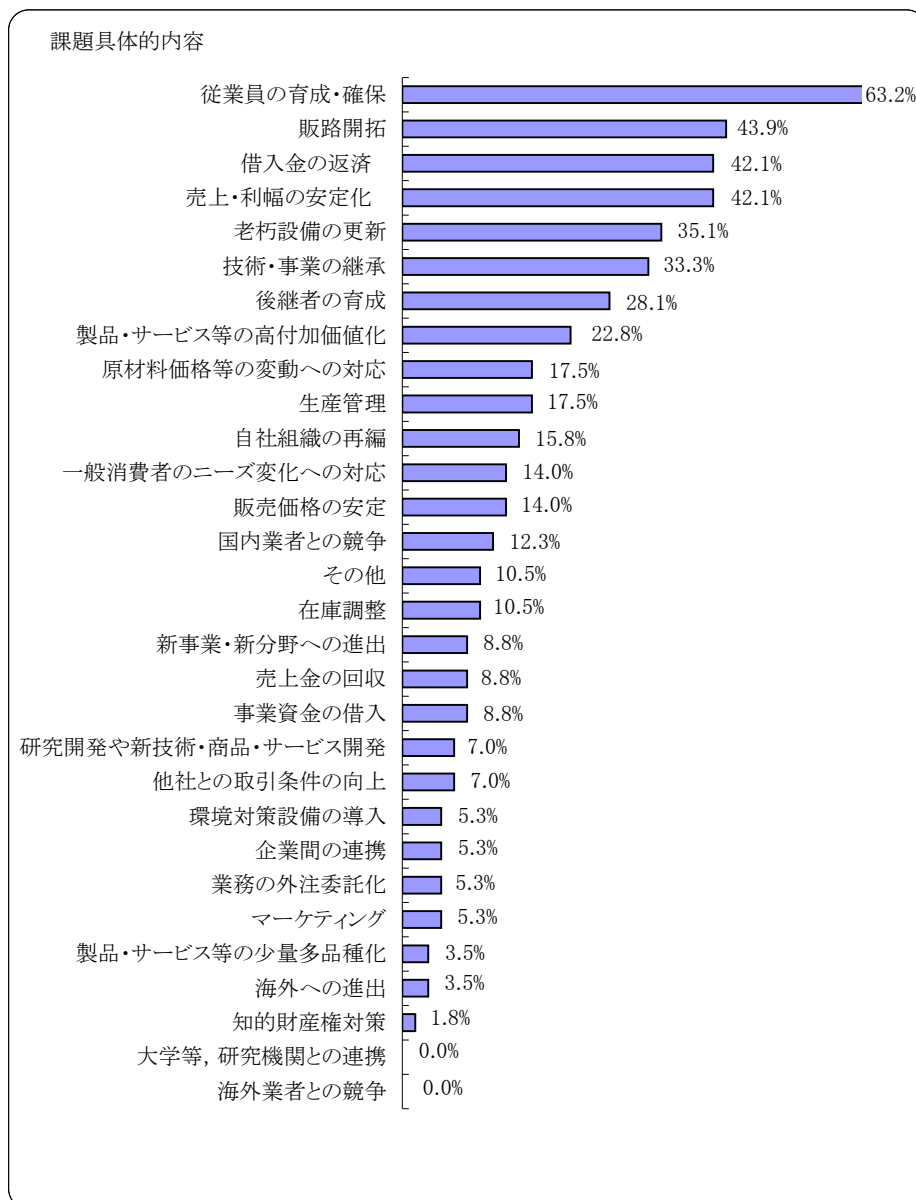


回答内容	回答数 構成比	回答数・比率												
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計						
「ある」と答えた企業数		17	12	12	3	11	2	57						
売上不振	8	47.1%	1	8.3%	5	41.7%	1	33.3%	5	45.5%	2	100.0%	22	38.6%
利益減少	10	58.8%	7	58.3%	7	58.3%	2	66.7%	5	45.5%	1	50.0%	32	56.1%
設備老朽化	5	29.4%	3	25.0%	2	16.7%	2	66.7%	4	36.4%	1	50.0%	17	29.8%
求人難	3	17.6%	6	50.0%	4	33.3%	1	33.3%	7	63.6%	1	50.0%	22	38.6%
代金回収困難				2	16.7%	1	33.3%				1	50.0%	4	7.0%
事業承継	1	5.9%	4	33.3%	1	8.3%	1	33.3%	1	9.1%	2	100.0%	10	17.5%
その他	2	11.8%		1	8.3%								3	5.3%
回答延べ数		29	21	22	8	22	8	110						

*複数回答 左:企業数 右:構成比

(13)-③ (13)-①「現在、抱えている経営上の課題又は問題点」で「ある」と回答した企業(57社)において、現在取り組んでいる又は取り組もうとしている課題

抱えている課題又は問題点に対する取組について、前問と同様に、前々問(現在、抱えている課題又は問題点)で「ある」と回答した57社の回答を見ると、「従業員の育成・確保」が63.2%と最も多く、次いで「販路開拓」が43.9%、以下、「借入金の返済」、「売上・利幅の安定化」が同42.1%となっている。過去の調査においても、この4項目がほぼ上位に位置していることから、組織面、販売面の課題解決は、企業の維持・発展に際し、常に重要な要素であることが窺える。



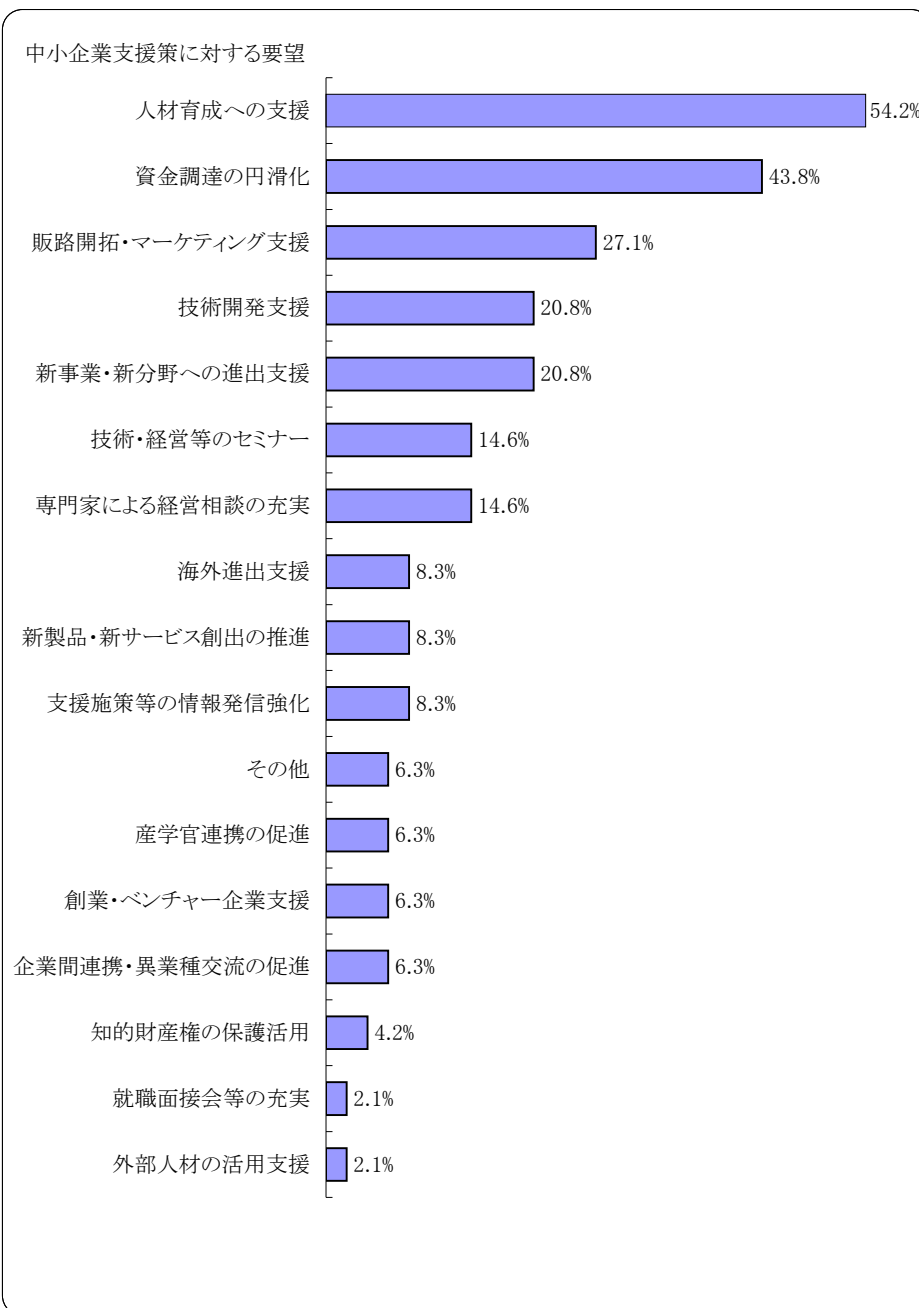
回答内容		回答数 構成比	回答数・比率													
			製造業		建設業		卸・小売業		運輸・倉庫業		サービス業		その他		合計	
「ある」と答えた企業数			17		12		12		3		11		2		57	
販売	販路開拓	11	64.7%	2	16.7%	6	50.0%	1	33.3%	3	27.3%	2	100.0%	25	43.9%	
	販売価格の安定	3	17.6%	1	8.3%	2	16.7%			1	9.1%	1	50.0%	8	14.0%	
	国内業者との競争	4	23.5%			1	8.3%	1	33.3%	1	9.1%			7	12.3%	
	海外業者との競争															
	海外への進出	1	5.9%							1	9.1%			2	3.5%	
	他社との取引条件の向上	1	5.9%	1	8.3%					2	18.2%			4	7.0%	
	売上・利幅の安定化	5	29.4%	3	25.0%	7	58.3%	2	66.7%	7	63.6%			24	42.1%	
	マーケティング	1	5.9%			1	8.3%			1	9.1%			3	5.3%	
	一般消費者のニーズ変化への対応	1	5.9%	1	8.3%	2	16.7%			2	18.2%	2	100.0%	8	14.0%	
資金	事業資金の借入	2	11.8%	1	8.3%			1	33.3%	1	9.1%			5	8.8%	
	借入金の返済	7	41.2%	5	41.7%	5	41.7%	1	33.3%	5	45.5%	1	50.0%	24	42.1%	
	売上金の回収	1	5.9%			3	25.0%	1	33.3%					5	8.8%	
製品・業務	生産管理	6	35.3%	2	16.7%					2	18.2%			10	17.5%	
	在庫調整	2	11.8%			4	33.3%							6	10.5%	
	製品・サービス等の高付加価値化	4	23.5%			3	25.0%	1	33.3%	4	36.4%	1	50.0%	13	22.8%	
	製品・サービス等の少量多品種化	2	11.8%											2	3.5%	
	業務の外注委託化	1	5.9%	1	8.3%							1	50.0%	3	5.3%	
	原材料価格等の変動への対応	3	17.6%	3	25.0%	2	16.7%	2	66.7%					10	17.5%	
	研究開発や新技術・商品・サービス開発	3	17.6%							1	9.1%			4	7.0%	
	新事業・新分野への進出	1	5.9%			1	8.3%	1	33.3%	2	18.2%			5	8.8%	
	知的財産権対策									1	9.1%			1	1.8%	
組織	従業員の育成・確保	10	58.8%	9	75.0%	5	41.7%	2	66.7%	8	72.7%	2	100.0%	36	63.2%	
	技術・事業の継承	6	35.3%	5	41.7%	3	25.0%	2	66.7%	3	27.3%			19	33.3%	
	後継者の育成	4	23.5%	7	58.3%	1	8.3%			3	27.3%	1	50.0%	16	28.1%	
	大学等、研究機関との連携															
	企業間の連携			1	8.3%	1	8.3%	1	33.3%					3	5.3%	
設備	自社組織の再編	2	11.8%	3	25.0%	1	8.3%			3	27.3%			9	15.8%	
	老朽設備の更新	5	29.4%	5	41.7%	4	33.3%	2	66.7%	4	36.4%			20	35.1%	
その他	環境対策設備の導入	2	11.8%							1	9.1%			3	5.3%	
	その他	2	11.8%	1	8.3%	1	8.3%			2	18.2%			6	10.5%	
回答延べ数			90		51		53		18		58		11		281	

*複数回答

左:企業数 右:構成比

(14) 中小企業支援策に対する要望

中小企業支援策に対する要望の具体については、「人材育成への支援」が54.2%と最も多く、次いで、「資金調達の円滑化」が43.8%、以下、「販路開拓・マーケティング支援」が27.1%、「技術開発支援」、「新事業・新分野への進出支援」が同20.8%と続いている。なお、過去の調査においても、「人材育成への支援」と「資金調達の円滑化」は、常に上位に位置している。



回答内容	回答数 構成比	回答数・比率												
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計						
回答した企業数		15	12	8	5	6	2	48						
資金調達の円滑化	7	46.7%	5	41.7%	3	37.5%	2	40.0%	2	33.3%	2	100.0%	21	43.8%
人材育成への支援	7	46.7%	8	66.7%	4	50.0%	2	40.0%	4	66.7%	1	50.0%	26	54.2%
新事業・新分野への進出支援	2	13.3%	2	16.7%	1	12.5%	2	40.0%	2	33.3%	1	50.0%	10	20.8%
支援施策等の情報発信強化	1	6.7%	1	8.3%	1	12.5%					1	50.0%	4	8.3%
専門家による経営相談の充実	1	6.7%	2	16.7%	1	12.5%			1	16.7%	2	100.0%	7	14.6%
販路開拓・マーケティング支援	6	40.0%	1	8.3%	3	37.5%	1	20.0%	1	16.7%	1	50.0%	13	27.1%
技術開発支援	3	20.0%	3	25.0%	2	25.0%	1	20.0%	1	16.7%			10	20.8%
企業間連携・異業種交流の促進			1	8.3%					1	16.7%	1	50.0%	3	6.3%
技術・経営等のセミナー	1	6.7%	2	16.7%			2	40.0%	1	16.7%	1	50.0%	7	14.6%
新製品・新サービス創出の推進	1	6.7%			2	25.0%			1	16.7%			4	8.3%
創業・ベンチャー企業支援						1	20.0%	1	16.7%	1	50.0%	3	6.3%	
外部人材の活用支援			1	8.3%									1	2.1%
産学官連携の促進			1	8.3%					1	16.7%	1	50.0%	3	6.3%
知的財産権の保護活用						1	20.0%				1	50.0%	2	4.2%
就職面接会等の充実			1	8.3%									1	2.1%
海外進出支援	1	6.7%				1	20.0%	1	16.7%	1	50.0%	4	8.3%	
その他	1	6.7%				1	20.0%	1	16.7%			3	6.3%	
回答延べ数		31	28	17	14	18		14					122	

*複数回答

左:企業数 右:構成比